

人事行政の運営などの 状況を公表します

1 職員数の状況 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数※ (人)		対前年 増減比	主な増減理由
		令和5年	令和4年		
一般行政	議会	8	8	0	
	総務・企画	145	138	7	新庁舎建設に係る職員の増など
	税務	39	38	1	一般職員の増
	労働	0	0	0	
	農林水産	37	36	1	一般職員の増
	商工	22	21	1	一般職員の増
	土木	76	78	▲2	新幹線開業に伴う一般職員の減
	民生	104	104	0	
	衛生	55	55	0	
	小計	486	478	8	
行特別	教育	71	69	2	一般職員の増
	小計	71	69	2	
公営企業等会計	病院	0	0	0	
	水道	28	27	1	一般職員の増
	下水道	28	28	0	
	その他	80	80	0	
	小計	136	135	1	
合計		693	682	11	

※職員数は、一般職に属する職員数です。地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、再任用短時間勤務職員および会計年度任用職員は含みません。

2 職員の人事評価の状況

職員の能力と業績について人事評価を実施し、その評価結果を人材育成などに活用しています。

3 人件費 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度人件費率
令和4年度	98,120人	619億4,073万円	56億5,229万円	9.1%	9.8%

※人口は令和5年3月31日現在。

※人件費には、特別職の報酬や共済組合の事業主負担金なども含まれます。

4 職員給与費 (普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給与費				一人あたり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
令和4年度	547人	20億5,931万円	4億4,758万円	7億7,980万円	32億8,669万円	601万円

※職員数は令和4年4月1日現在。

※職員手当には、退職手当は含みません。

5 平均給料月額・年齢

一般行政職	
平均給料月額	平均年齢
299,400円	39歳10カ月

※一般行政職とは、一般事務職や建築、土木などの技術職などをいいます。

6 初任給

区分	一般行政職	
	初任給	採用2年後の給料額
大学卒	185,200円	198,500円
高校卒	154,600円	164,100円

7 経験年数別・学歴別平均給料月額 ※「-」は、該当する職員がいません。

区分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	286,794円	37歳9カ月	- 円	- 歳	369,300円	45歳3カ月
	高校卒	239,356円	32歳3カ月	- 円	- 歳	327,500円	40歳0カ月

市職員の給与をはじめ、人事行政の運営などの概要についてお知らせします。

■人事課(内線272)

8 一般行政職の級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主査	係長・主任	課長補佐	課長	部長	—
職員数	77人	118人	61人	91人	49人	57人	12人	465人
構成比	16.5%	25.4%	13.1%	19.6%	10.5%	12.3%	2.6%	100%
前年の構成比	14.5%	28.4%	10.8%	19.6%	11.7%	12.3%	2.7%	100%

9 職員手当の状況

期末・勤勉手当			退職手当		
(令和4年度支給割合)			(令和5年4月1日時点の支給率)		
	期末手当	勤勉手当		自己都合による	勸奨・定年による
6月期	1.20月分	0.95月分	勤続20年	19.6695月分	26.3655月分
12月期	1.20月分	1.05月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
計	2.40月分	2.00月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
※職務上の段階、職務の級などによる 加算措置あり(5%・10%・15%)			最高限度	47.709月分	47.709月分
			※役職に応じた調整額の加算あり 月額21,700円～54,150円(5段階)の60月分		

※期末・勤勉手当は、一般にボーナスといわれているもので、給料(期末手当は給料に扶養手当を加えた額)に上表の支給率を乗じた額が支給されます。

10 特別職の報酬などの状況 (令和5年4月1日現在)

区分	市長	副市長	議長	副議長	議員
給料または報酬	930,000円	753,000円	493,000円	419,000円	400,000円
期末手当	【令和4年度支給割合】 6月期:1.625月分 12月期:1.675月分 計 3.30月分				

11 職員の分限・懲戒処分の状況

区分	内 容	令和4年度の状況
分限	勤務成績が良くない場合、心身の故障のため職務の遂行に支障がある場合、長期の休養を要する場合など、公務能率を維持するために問題が生じた際に、任命権者の権限で降任、免職、休職、降給することができるものです。	休職 13件 いずれも心身の故障による
懲戒	法律、条例もしくは規則に違反した場合、職務上の義務に違反し、もしくは職務を怠った場合または全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合に、免職、停職、減給または戒告の処分をすることができるものです。	免職 0件 停職 0件 減給 1件 戒告 0件

12 職員の退職管理の状況

大村市職員の退職管理に関する規則により適正に管理を行っています。

13 研修の状況

区分	目 的	研修名	受講者数
階層別研修	階層・年齢に応じた基本的役割の認識や職務遂行に必要な知識を習得します。	新規採用職員研修、係長級職員研修、管理職研修など29講座	611人
専門研修	多様化する行政ニーズを的確に捉え、専門的な知識の習得や実践的な業務遂行能力を習得します。	法制執務研修、契約事務研修、メンタルヘルス研修など168講座	577人

14 職員の福祉の状況

区分	実施主体	内 容
共済制度	長崎県市町村職員共済組合	短期給付、長期給付などに関する事業を行っています。民間事業者に例えると、社会保険、厚生年金などに相当します。
	公立学校共済組合長崎県支部	
公務災害補償	地方公務員災害補償基金	公務員が公務上受けた労働災害を公務災害といい、地方公務員災害補償法に基づく補償を受けます。
福利厚生	大村市	健康診断を実施するとともに、レクリエーションを実施するなどの福利厚生事業を実施しています。

15 勤務条件に関する措置の要求の状況

令和4年度 該当なし

16 不利益処分に関する審査請求の状況

令和4年度 該当なし

